

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年3月28日～4月3日)

平成 25 年(2013 年)4 月 5 日

H E A D L I N E S	
<p>政治 国営ポーランド航空民営化法案が閣議で了承される ポーランド軍派遣部隊、担当地域の治安維持権限をアフガニスタン側に移譲 政府、アフガニスタンへの軍部隊派遣期間延長を大統領に上申 空軍向け高等練習機の入札 シェモニャク国防相がフィンランドを訪問</p>	<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！</p> <p>問合せ先：大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>経済 大統領が2人の中央銀行理事を任命 ポーランドでは税負担が増加 公的債務の対GDP比率が減少 3月のPMIは48ポイントに減少 3月は74社が倒産 データ・センターがポーランドで拡大 不正食肉が見つかる ソラリス社が電気バスを生産予定 PGE社がトゥルフ火力発電所新規ユニット建設に係る入札手続きを中止 タウロン社は2020年までに1,850MW相当の容量の発電設備を閉鎖する予定 ロトス社が2013年までに2億ズロチ投資予定 シェールガス・コンソーシアムの形成が緩慢 原子力発電所建設プロセスは更に遅延</p>	
<p>社会 首相が洪水の危険性を危惧</p>	
<p>大使館からのお知らせ 補欠選挙に伴う在外選挙の予定について(平成25年4月：山口選挙区) テロの可能性に関する注意喚起 ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>	
<p>在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm</p>	

政	治
内	政

国営ポーランド航空の民営化法案が閣議で了承される【2日】

2日の政府閣議で、国営ポーランド航空(LOT)の株式の少なくとも51%の保有を国に義務付けている法律を撤廃する法案が了承された。トウスク首相は、記者会見において、LOTの経営破綻を解決する方

法は民営化しないと発言。当該法案は国有財産省が自動的にコントロールを失うものではないが、民営化を許可する内容となっている。他方、プザノフスキ国有財産相は、ナショナル・キャリアとしてのブランド及びアイデンティティ維持及びワルシャワ空港の乗継拠点としての重要性を訴えている。

外	交
---	---

ポーランド軍派遣部隊、担当地域の治安維持権限をアフガニスタン側に移譲【1日】

1日、国防省は、同日よりアフガニスタン・ガズニ県の治安維持権限をアフガニスタン軍及び警察に移譲したことを発表。以降、2014年末までの派遣部隊の任務は、アフガン治安部隊への助言や支援が中心となる。

空軍向け高等練習機の入札【2日】

2日、国防省は空軍向け高等練習機の入札に関し、企業からの入札参加希望受付を締め切った旨発表。ポーランド空軍は8~12機の高等練習機(AJT:Advanced Jet Trainer)の購入を計画しており、入札参加企業は英・BAEシステム(Hawk)、米・ロッキードマーチン(KAI-T-50)、伊・アエルマッキ(M346)、チェコ・アエロポドホディ(L159Alca)の4社となった。入札結果は2014年1月までに決定される予定。

政府、アフガニスタンへの軍部隊派遣期間延長を大統領に上申【2日】

2日、政府はポーランド軍アフガニスタン派遣部隊について、派遣期間を10月13日まで(6ヶ月間)延長する案を大統領に提出。派遣規模は現在と変わらず1,800名(国内待機予備は200名)であるが、部隊の主任務はアフガニスタン治安部隊の支援及びアドバイスとなっている。

シエモニャク国防相がフィンランドを訪問【3日】

3日、シエモニャク国防相はフィンランドを訪問。ハグランド芬国防相と会談し、EU共通安全保障政策及びロソマク装輪装甲車(芬・パトリア社AMVのポーランド生産型)のライセンス生産契約延長等について協議。

経	済
---	---

経済・財政政策

大統領が2人の中央銀行理事を任命【3日】

コモロフスキ大統領は、2人のポーランド中央銀行理事を任命した。バルトキエヴィッチ氏は、財務次官、ワルシャワ証券取引所所長を歴任した後、3月までBGZ銀行頭取を務めており、ザイデル・クロ

フスカ氏は財務副大臣の後、昨年8月までIMFポーランド代表を務めた。中央銀行理事会は総裁と6~8人の理事から構成され、任期は6年となっており、大統領が任命及び罷免を行う。

マクロ経済動向・統計

ポーランドでは税負担が増加【2日】

OECD加盟国中、2010年との比較で2012年は26カ国で税負担が増加し、7カ国で減少しており、特にポーランド、オランダ、スロバキアの3カ国における税負担が増加している。所得に対する税負担のOECD加盟国平均は、0.1%ポイント増加の35.6%であるが、ポーランドでも社会保障税の増加を受け1.2%ポイント増加し35.5%となっている。ポーランドでは、特に単身で2人の子供を養育する場合の税負担が大きく、OECD平均の1.1

倍となっている。

公的債務の対GDP比率が減少【2日】

2012年末の公的債務は、8,405億ズロチでGDPの52.7%に相当する。2011年末は8,153億ズロチで対GDP比53.3%であった。公的債務の対GDP比率が減少するのは2007以来初めて。さらに、2013年の資金需要のため準備された財源分を差し引けば公的債務の対GDP比は51.9%まで減少する。

3月のPMIは48ポイントに減少【2日】

3月の購買担当者景況指数(PMI)は、2月の48.9ポイントから48ポイントに減少した。PMIが減少するのは2012年9月以来。ポーランドのPMIは2012年4月以来標準値の50ポイントを下回っており、経済減速の現われとなっていた。

3月は74社が倒産【3日】

3月は74社が倒産し5,500人が解雇された。2013年第1四半期の倒産件数は240件となり、前年同期の227件と比べ6%増。建設部門の不振が継続しているが、今月はサービス部門及び卸売部門の増加が顕著である。専門家は今後も倒産件数は増加すると予想している。

ポーランド産業動向

データ・センターがポーランドで拡大【29日】

リサーチ会社のPMR社によれば、ポーランドのデータ・センター市場が2013年及び2014年に拡大する見込みである。同社アナリストによれば、ホスティング・サービスやコロケーション・サービスに利用可能なスペースがポーランドで増加しており、そのうち2/3が既に利用されているとのことである。外国企業がデータ・センターをポーランドに設けることに高い関心を示しており、設備更新や新たなデータ・センターの建設など、2013年から2014年にかけてポーランドで10件の大型投資が行われるとPMR社は見ている。

不正食肉が見つかる【2日】

ポーランド中央部のピアウア・ラフスカ市の食肉処理工場が、検査を受けていない食肉30トンを倉庫に隠匿していたとして閉鎖に追い込まれた。検査側によれば同処理工場は、病気の動物や屠殺以外で死んだ動物の肉を処理していた模様。

ソリス社が電気バスを生産予定【2日】

ドイツ及びオーストリアに輸出される予定のソリス社の新型電気バス「Urbino12 electric」モデルの生産が近いうちに開始される見込みである。現在は試験走行が行われている。同社は欧州初の量産型ハイブリッド・バス「Urbino18 Hybrid」を生産する企業として知られている。ハイブリッド・バスは従来型のバスに比べて燃費が最大24%良く、有害な排気ガスも最大80%削減する。電気バスは更に環境に優しいものとなる。同社はより厳しさを増しているEUの環境規制が発効することで、大きな需要が生まれることを期待している。ソリス社は、ポーランド、ドイツ、フランス、スウェーデン、チェコ及びイタリアの公共交通機関にバスを供給している。同社は本年、Urbino18型バスの6,400万ユーロの供給契約をセルビアで受注しており、年末までに供給される見込みである。

エネルギー・環境

PGE社がトウルフ火力発電所新規ユニット建設に係る入札手続きを中止【28日】

PGE社はトウルフ火力発電所での新規ユニット(設備容量450MW、褐炭焚)建設に係る入札手続きを中止した。本年1月、同社は、フランスのアルストム社が最低価格の38億ズロチで入札したことを公表したものの、同金額はPGE社の予定額を超えていた。同社は、新たな入札を改めて告示するとしている。

タウロン社は2020年までに1,850MW相当の容量の発電設備を閉鎖する予定【29日】

タウロン社(ポーランドの大手国有電力会社)は、2020年までに約1,850MW相当の容量の発電設備を閉鎖する予定。2030年までに更に2,250MW分閉鎖する。一方、2020年までに合計3,000MWの設備容量の発電所を稼働させる。現在同社は5,540MWの設備容量を有しており、そのうち5,200MWが石炭火力発電所である。また、

小規模のガス火力発電所(165MW)、水力発電所(130MW)及び風力発電所(60MW)を所有している。2020年～30年の間に稼働開始する発電所の建設に投資しなかった場合、同社の合計設備容量は4,500MW程度に落ち込むことになる。

ロトス社が2013年までに2億ズロチ投資予定【29日】

ロトス社(国有石油精製会社)で生産・開発を担当するソコウォフスキ副社長は、同社が2013年に2億ズロチの設備投資を行う計画であることを明らかにした。ロトス社は現在約30件のプロジェクトに取り組んでおり、そのうちの 하나가水素回収ユニットへの投資(1億ズロチ相当、2014年から2015年に実施予定)である。来年には、コーカー(重質油分解装置)の建設プロジェクトを開始する。また、昨年、同社はZATアルヌフ社と新たに50億ズロチ相当の石油化学プラントをグダンスクに建設することに合意している。予備的F/S調査は本年年央に

開始することが予定されており、2014年に建設開始、2017年から2018年頃の完成が見込まれている。ロス社は本プロジェクトにおいて、不動産、インフラ及びノウハウを提供する予定であるが、資金面での貢献は限定的となる予定。

シェールガス・コンソーシアムの形成が緩慢【3日】

PGNiG社（ポーランドの石油・ガス開発国営企業）、KGHM社（ポーランドの銀・銅鉱業国営企業）、PGE社、エネア社、タウロン社（いずれもポーランドの国有電力会社）は1か月以内にコンソーシアムを形成し、ヴェイヘロヴォ（Wejherowo、ポーランド北部）権益でのシェールガス探査計画を公表する予定。しかし、各社は詳細について明らかにしていない。タウロン社のダリウシュ・リベラ社長は、問題がなければ、シェールガス探査プログラムへの資金供出は本年にも行われることになるだろうとしており、コンソーシアムの他各社も同様の支出計画を有している。しかし、これは、プロジェクト全体で17.2億ズロチの投資コストがかかることを念頭に置いているものではない。各社とも国有財産省の説得を受けて本プロジェクトに参加しているが、シェールガス・ビジネスはリスクを伴うものであり、同プロジェクトへの参加に対し依然懐疑的である。PGNiG

社は、試掘時の水圧破砕の際に技術的な問題に直面しており、採掘は2014年から2016年に遅延するであろうと見られている。

原子力発電所建設プロセスは更に遅延【3日】

昨年9月5日に、PGE社、タウロン社、エネア社及びKGHM社の間で署名された基本合意書（LOI）の期限は3月31日で終了したが、原子力発電所建設プロジェクトにおける4社の協力の詳細は依然合意に至っていない。今後の協議は、PGE社の新戦略策定作業と同時並行的に行われることになる。キリアンPGE社CEOは、数週間後に同戦略を公表するとしている。

昨年合意されたLOIでは、PGE社が主導することを前提に、国有企業4社がPGE EJ1社（PGE社の孫会社に当たる、原子力発電所の建設・運営を担う特別目的会社）の株式の売買契約に署名すべく協議することに合意しており、各社の権利・義務、出資割合や投資回収の方法について協議が行われてきた。なお、PGE社は、PGE EJ1社の株式の50%と1株を所有することになると見られている。なお、LOIの当初の期限は、2012年12月31日だったが、昨年12月末に本年3月31日まで延長されていた。

社 会

首相が洪水の危険性を危惧【3日】

トウスク首相は、政府の危機管理グループとの会合の後、天候に関する報告が懸念されると述べた。会合では、深い降雪が何日も続いていることから天候の状況及び今後の洪水の可能性が焦点となった。トウスク首相は、「予報は洪水が発生する可能性が

高まっているとの兆候を示している」、「近隣国でも洪水に対する懸念を示す兆候が高まっている」と述べた。気象学者は、現時点ではポーランドで洪水が発生する可能性はないとしている。しかし、政府機関は河川の水位を計測しており、その危険性が高まった場合の用意が来ている。

大使館からのお知らせ

補欠選挙に伴う在外選挙の予定について（平成25年4月：山口選挙区）

参議院山口県選出議員の補欠選挙に伴う在外選挙が行われる予定です。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20130318.html

テロの可能性に関する注意喚起

1月16日、アルジェリアにおいてイスラム過激派武装集団によるとみられるテロが発生しました。今後、欧米等広域にわたり、同様のテロが発生する可能性があるため、外務省では注意喚起を行っております。詳しくは、下記HPをご覧ください。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pwideareaspecificinfo.asp?infocode=2013C021>

ハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）について

当館HP上に、「ハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

〔予定〕ヨーロッパ相撲選手権大会【4月19日(金)～21日(日)】

ワルシャワ市にて、ポーランド相撲協会主催による、ヨーロッパ相撲選手権大会が開催されます。ヨーロッパ各国から約180名の選手が参加する予定です。

問合せ先：ポーランド相撲協会(電話：22 872 13 17, Eメール：sumo@sumo.org.pl)

開催場所：ワルシャワ・ファレニツアスポーツセンター(住所：ul. Poezji 5, Warszawa-Falenica)

〔予定〕第40回ポーランド極真空手選手権大会【4月19日(金)～21日(日)】

シヴィノウイシチエ市にて、シヴィノウイシチエ極真空手アカデミー主催による、第40回ポーランド極真空手選手権大会が開催されます。ポーランド全国から約300名の選手が参加する予定です。

問合せ先：シヴィノウイシチエ極真空手アカデミー(電話：600 806 177, Eメール：akademiakyokushin@wp.pl)

開催場所：第1公立中学校体育館(住所：ul. Witosa 12, Swinoujscie)

詳細：http://www.karate.org.pl/kyokushin/doc/MP%20Swinoujscie%202013_regulamin.pdf

〔開催中〕「忠臣蔵。47人の浪人」浮世絵展示【11月30日(金)～4月20日(土)】

クラクフ日本美術技術博物館「マンガ」にて、浮世絵展示「忠臣蔵。47人の浪人」が開催中です。

問合せ先・開催場所：「マンガ」日本美術技術博物館(住所：ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話：12 267 37 53, Eメール：muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ：<http://www.manggha.krakow.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)